梶原町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画

平成28年3月31日
梶原町長
梶原町議会議長
梶原町教育委員会

梶原町における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画（以下「本計画」という。）は、女性の職場生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号。以下「法」という。）第15条に基づき、梶原町長、梶原町議会議長、梶原町教育委員会が策定する特定事業主行動計画である。

1. 計画期間

本計画の期限は、平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間とする。

2. 女性職員の活躍の推進に向けた体制整備等

梶原町では、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進するため、安全衛生委員会において、本計画の策定・変更、本計画に基づく取組の実施状況・数値目標の達成状況の点検・評価等について協議を行うこととしている。

3. 女性職員の活躍の推進に向けた現状把握と数値目標

法第15条第3項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく特定事業主行動計画の策定等に係る内閣府令(平成27年内閣府令第61号。以下「内閣府令」という。)第2条に基づき、町長部局、議会事務局、教育委員会事務局において、それぞれの女性職員の職業生活における活躍に関する状況を把握し、改善すべき事情について分析を行った。当該課題分析の結果、女性職員の活躍を推進するため、次のとおり目標を設定する。

なお、この目標は、町長部局、議会事務局、教育委員会事務局において、それぞれの女性職員の職業生活における活躍に関する状況を把握し、改善すべき事情について分析を行った結果、最も大きな課題に対し目標を設定し取り組んでいく。

(1) 状況の把握

① 女性職員の採用割合

	24年度	25年度	26年度
全体	13人	6人	11人
うち女性	5人	3人	6人
割合	38%	50%	55%

② 勤続勤務年数の男女差

	24年度	25年度	26年度
全体	13.6年	12.6年	12.1年
男	13.6年	11.7年	11.7年
女	13.7年	13.3年	12.5年
差(男-女)	▲0.1年	▲1.6年	▲0.8年

③ 超過勤務の状況

	24年度	25年度	26年度
職員一人当たりの 時間外勤務時間	270時間/年 22.5時間/月	306時間/年 25.5時間/月	290時間/年 24.2時間/月

④ 管理職の女性割合及び各役職段階の職員の女性割合

全体	H22				H23				H24				男	女
	男	女	計	女の比率	男	女	計	女の比率	男	女	計	女の比率		
課長・参事級	9	4	13	30.8%	10	7	17	41.2%	15	5	20	25.0%	14	5
主監・係長級	13	7	20	35.0%	10	6	16	37.5%	8	6	14	42.9%	7	6
主幹	8	10	18	55.6%	6	13	19	68.4%	3	9	12	75.0%	2	12
上記以外	9	43	52	82.7%	13	36	49	73.5%	18	39	57	68.4%	22	38
計	39	64	103	62.1%	39	62	101	61.4%	44	59	103	57.3%	45	61

⑤ 男女別の育休取得率・平均取得期間

・育休取得率

	24年度	25年度	26年度
男性	0%	0%	0%
女性	100%	100%	100%

・平均取得期間（平成24年度から平成26年度まで）497日

⑥ 男性の配偶者出産休暇等の取得率・平均取得日数

・平成26年度 配偶者出産休暇取得率 0%

⑦ 年次休暇等の取得率

	24年度	25年度	26年度
取得率	11.1日	7.9日	8.4日
消化率	28.1%	21.4%	23.4%

(2) 最も大きな課題と目標設定

- ① 平成 33 年度までに、職員の年次休暇の平均取得率を、平成 26 年度の実績 (8.4 日) より 2 割以上引き上げ、10 日以上にする。
- ② 平成 33 年度までに、制度が利用可能な男性職員の配偶者出産休暇、育児参加のための休暇の取得割合を 65%以上にする。

4. 女性職員の活躍の推進に向けた目標を達成するための取組及び実施時期

3. で掲げた数値目標の達成に向け、次に掲げる取組を実施する。

- ① 平成 28 年度より、管理職員が各職員に早期退庁を勧奨する。
- ② 平成 28 年度より、年次休暇の取得目標を定め、各職員への徹底を図る。
- ③ 平成 28 年度より、ワークライフバランス推進に資するような効率的な業務運営や良好な職場づくりに取り組む。